

サンパウロ州政府のアンドレア・カラビ財務長官へのインタビュー（2011年6月6日
付けエスタード紙）

サンパウロ州は税金戦争における連邦最高裁判所の介入を擁護

連邦最高裁判所の決定は、州間の税金戦争終焉への一步であると話す。

6つの州政府及びブラジリア連邦直轄区に税務的利益をもたらしている州法に対して、違憲性を認める判決を連邦最高裁判所が下したことに、サンパウロ州財務長官アンドレア・カラビ氏は祝している。連邦政府が謳う分割的税制改革が本質的である限りは、カラビ氏は支持するという。たとえそれが、政府与党 PSDB のジェラルド・アルキミン知事がかざす税務責任法の変更を意味することであっても、州政府債務の再交渉を擁護している。以下、インタビューより。

●サンパウロ州政府のプログラムを含め、企業誘致のため税金戦争をもたらす州法が違憲的であると、先の木曜日に連邦最高裁判所が認めました。カラビ氏はどのように反応されましたか。

歓喜の気持ちで。うれしいですよ。税金戦争終焉に向かって重要な決定であると思います。連邦最高裁判所ではこれまでに様々な違憲行為がありました。明らかにされてこなかった。特に最高裁が州間の税金戦争の違憲行為を予審的に決めるとなれば、我々は昨日の決定を祝しております。これにより法律の威信は回復、経済・法律の安全性に影響をもたらし、歳入を食いつぶす問題の解決へとつながる。サンパウロの場合、違憲判決のあった法律は2007年に牛乳生産業者へ利益を寄与していたものであるが、これは既にスーパーマーケット各社の訴えによって法的に立証済みであった。

●しかしながら、最高裁の決定は実際のところ効果があるのでしょうか。州政府は若干の修正のみで州税法を再編し、問題は継続すると。。。

サンパウロ州について言えば、我々は連邦最高裁の決定に不服を持たずに重く受け止めます。我々は責務を果たします。これまでどういうことが起こっていたかと言うと、法律が裁かれると州政府がわかっている場合、前もってその文言を変えていたのです。そのため、取り締まり行為は目的意義を無くし、もはや裁きも無くなったのです。今回は違いました。最高裁が一度決定したものの精神は守られなければなりません。

●それでは最高裁の決定は、税金戦争の終焉でしょうか？

はい。非常に重要な判決です。

●国会での税制改革討論ではなく、司法経由、これは健全な解決策でしょうか。

立法機関は時間がかかるからやらない。また、連邦立法機関関係者の責任でもない。合意協定に行き着けない州政府そのものの責任なのです。したがって、司法よりの命令で合意に歩み寄るのです。

●輸入で課される ICMS をゼロに削減する輸入課税廃止案が上院議会でありました。これについて、サンパウロ州はどのような立場をとっていますか。

賛成です。輸入を促進し輸出を停滞させるレアル高、アジア諸国の想定外の低価格の輸入製品、そして輸入製品に対する補助金での税金戦争。この3つの要素は非工業化を加速させる。正にその意味で、政府は上院議会でこの解決政策を取り入れた。サンパウロ州の提案としては、州間取引の ICMS をゼロにすることではなく、4%まで減らす。このようにして、消費する州としての利益をある程度確保し、不正を防ぎます。

●この討議はより広範囲な ICMS 改革を推し進めています。我々は消費地の税金戦争に集中すべきか、それよりも討議を大きく広げるべきでしょうか。

ある小さな部分を討議しようとすれば、即座にあらゆる州間取引商業に話が広がり、他の討議が始まってしまう。州政府はどの州が得をし、どの州が損をするかに終始してしまう。もしも ICMS を消費地ベースへ改革すれば、サンパウロ州は多くを失うでしょう、なぜならサンパウロは専ら生産州であるからです。税金戦争の観点から見れば利益的に消費地ベースの課税に反対ではありません。しかしながら、サンパウロ州が受けるインパクトは耐えがたきものです。

●サンパウロ州の損失はどのくらいでしょうか。

ICMS 税率が4%に落ちれば、年間50億レアルの損失です。サンパウロ州の年間投資額の4分の1に当たります。そのため、何らかの補填が必要です。全ての州が同じような計算を行う。可能な埋め合わせが幾つかあります。ひとつの例がカンジール法で輸出免税を行うものですが、州政府の損失補償になります。他の可能性としては、州政府やムニシパル政府への歳入分配金比率の操作であり、南部・南東部へは計15%、サンパウロ州は10.1%の政治的配分を受けていた。しかし最高裁はこの法律の違憲性を認め、来年末までの改革を宣言しました。我々の提案は憲法に従い、州人口にきちんと比率した配分である。

●もしそれが行われれば、サンパウロ州への連邦歳入分配金ファンドはどのようなものになるでしょうか。

4%~5%程の還元があり、それが IPI、IR 及びその他の連邦税を補うでしょう。1%が10億レアルに相当します。また、サンパウロ州にとっては40億レアルの追加収入です。

●州政府の負債返済再交渉の討議に参加しています。それについては賛成ですか。

また別の形の埋め合わせです。今日では地方政府（州・市町村）の連邦政府への債務返済の金利は総合物価指数（IGP）プラス9%です。サンパウロ市の負債返済交渉は IGP プラス6%で再交渉しています。昨年にはこの物価指数が12%になりました。幾つかの州にとって、それは21%の金利に達しました。と同時に、連邦政府は SELIC に近い利率で融資を行い、今日では10%~11%程となります。実際のところ、州政府は連邦政府へ融資を行っているようなものです。ジェラルド・アルキミン州知事は明らかに不公平であると考えています。国家財政政策審議会（CONFAZ）では、負債金利を SELIC

利率と同等へ制限することを討議しています。これらの議論は、州間 ICMS の利率を討議する際に火花が飛びます。そして議論はまた元に戻るのです。

●総合的税制改革です。連邦政府が敷いたような分割的改革は不可能でしょうか。

いいえ。改革を分割にという政府の案は良いですが、しかし分割量が大きいのです。まるでケーキを 4 分割するかのように。その大きさのケーキを食べるのです！難しいですし、時間がかかります。例えば、1 分割が ICMS、その他の分割分は源泉徴収税の免税、社会保障に与えるインパクト並びに PIS/COFINS の還元です。どれも些細な論議ではない。熱意、きちんとした取り組み、公的精神また連邦的な視野が求められる。

●しかし、ICMS のみを論議するという当初の案をやめるとなると、政府は結局 ICMS すらも決められないというリスクがあるのではないのでしょうか。

そのリスクはありますが、ひとつを入れると他のひとつが外されるという訳ではありません。輸入課税 ICMS の改革を承認し、またその他のテーマの議論を始めればよいのです。我々は、経済安定のように重要な挑戦をこれまでこのブラジルでしてきました。税制再編に立ち向かえるという安心感を持っていますし、その再編がブラジルの競争力を高めるのです。

●州政府の債務再交渉の為には、税制責任法を改定する必要がありますか。その改定にはどのような利益がありますか。

州税調整に有益・効率的な条項を含め、税制責任法の維持には皆意欲があります。連邦政府、州、市、皆がそれについては慎重な姿勢でいます。全員が慎重でいます。必要な改定があれば、合意を通して改定することが可能ですし、損害を表明するのではなく、安定へ向けての尽力のひとつの要素でしょう。

●サンパウロ州は、HUYNDAI や FOXCONN といった企業の新たな投資を受けます。サンパウロ州はどのような税制特典を提供して、また新たに税金戦争に参入するのですか。

サンパウロ州の歳入は公務員のサラリー支払いから大型プロジェクトのファイナンスをカバーすることです。歳入は民間企業助成のためにはありません。サンパウロの主な魅力は、消費市場の大きさ、近距離に数多く存在するサプライヤー、低輸送コストです。そのほかに、はい、ありますが、必要があれば優遇税制を柔軟に出

来るであろうということです。HUYNDAI の場合は支払い済み税金の速やかな返還での資本財の購入に対する優遇税の適用を行うということです。

●FOXCONN に対してはどのような優遇税制を提案していますか。

FOXCONN には膨大な投資計画があり、120 億ドルに達しています。初めは輸入品の比率が高いが、国内生産比率を挙げてゆく企業戦略です。サンパウロは優れたインフラ、港湾、また消費市場に近い。また FOXCONN は 5,000 人のエンジニアが必要であるとコメントしています。良質の労働力をこれほど多く確保できる地域は少ない。企業を誘致したい州は企業が必要な外的インフラを査定して、企業が必要とするものを供給することであると結んでいる。